

大阪府・大阪市で取り組む
エネルギー関連の施策事業集
～2026年度アクションプログラム～

2026年7月
大阪府・大阪市

アクションプログラムの構成

■ アクションプログラムの位置づけ	2
■ プランの目標と進行管理	3
■ 対策の柱と取組方針	5
■ プランの推進体制	6
■ 施策・事業一覧	7
プランの効果的な推進	7
対策の柱① 再生可能エネルギーの普及拡大	7
対策の柱② エネルギー効率の向上	8
対策の柱③ レジリエンスと電力需給調整力の強化	10
対策の柱④ エネルギー関連産業の振興とあらゆる分野の企業の持続的成長	11
■ 各施策・事業	12～
■ 取組の進捗状況	68～
■ （参考）これまでのエネルギー関連施策	75～

アクションプログラムの位置づけ

大阪府・大阪市では、大阪府市エネルギー政策審議会の答申を踏まえ、大阪の成長や府民の安全・安心な暮らしを実現する、脱炭素化時代の「新たなエネルギー社会」の構築を先導していくため、2030年度までに大阪府・大阪市が一体となって実施するエネルギー関連の取組みの方向性を示した「おおさかスマートエネルギープラン」（以下「プラン」という。）を2021年3月に策定しました。

本施策事業集（アクションプログラム）は、プランに基づき、エネルギー政策を効果的に推進していくために、2026年度に大阪府・大阪市が実施するエネルギー関連の施策・事業を取りまとめて公表するものです。

大阪府・大阪市

国

大阪府市エネルギー政策審議会答申

「今後の大阪府・大阪市によるエネルギー政策のあり方について」

おおさかスマートエネルギープラン

（行政としてのエネルギー関連の取組みの方向性）

エネルギー基本計画

大阪府・大阪市内で取り組むエネルギー関連の施策事業集
（単年度アクションプログラム）

（毎年度実施する施策・事業の提示）

※ 毎年度実施する施策・事業の概要、新規・継続の別、実施主体、予算額、過年度の実績などを府民や事業者のみなさまにわかりやすくお示します。

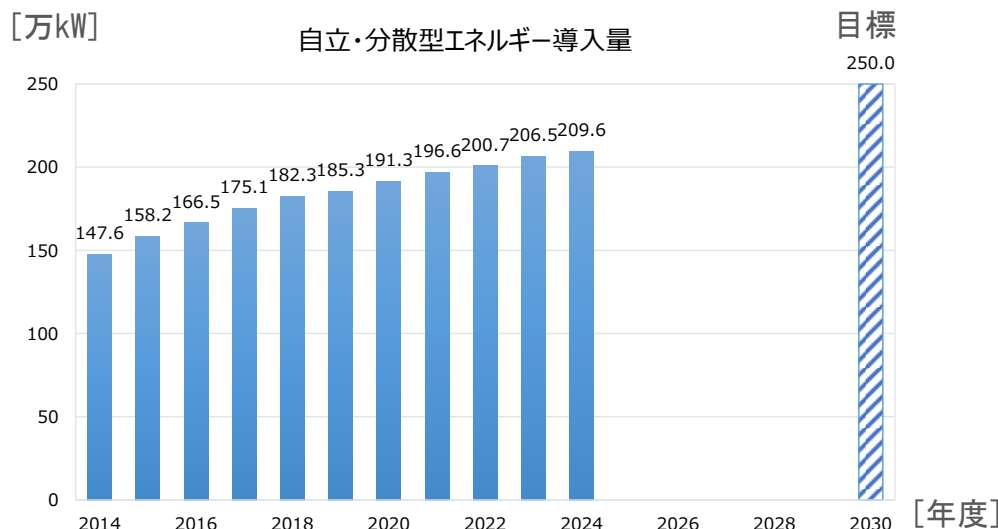
プランの目標と進行管理

プランでは、大消費地・大阪における再生可能エネルギーの利用率を倍増するとともに、大阪の成長につながるエネルギー効率の向上を実現することをめざして、3つの目標を設定しています。

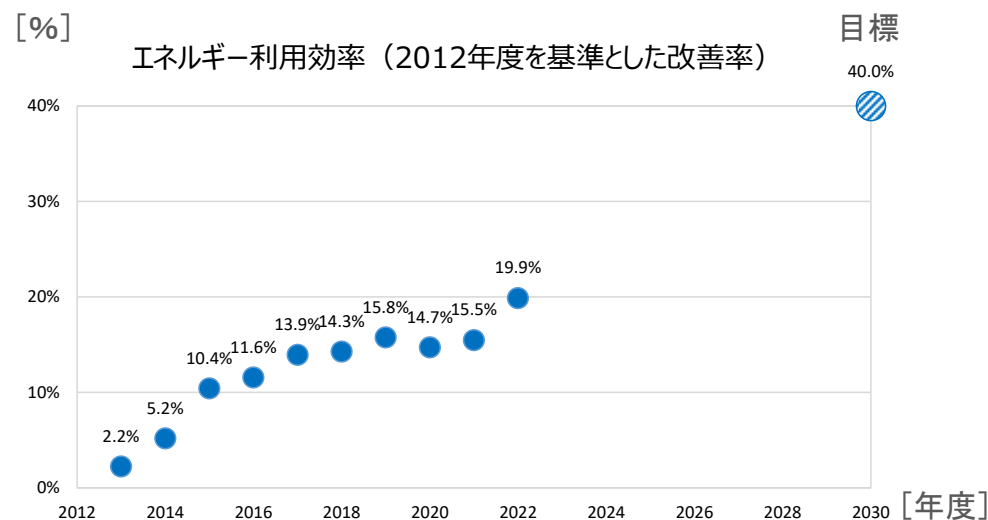
プランの目標に対する進捗状況については、毎年度末時点における状況を把握して、大阪府及び大阪市のホームページにおいて公表します。また、各施策・事業については、その取組状況を個別に把握し、毎年度、PDCAサイクルにより進行管理します。

目標（2030年度）	現状	
自立・分散型エネルギー導入量 (太陽光発電、燃料電池、廃棄物発電等導入量)	250万kW以上	209.6万kW (2024年度)
再エネ利用率 (電力需要量に占める再生可能エネルギー利用率)	35%以上	19.0% (2024年度)
エネルギー利用効率 (府内総生産あたりのエネルギー消費量)	40%以上改善 (2012年度比)	19.9%改善 (2012年度比) (2022年度)

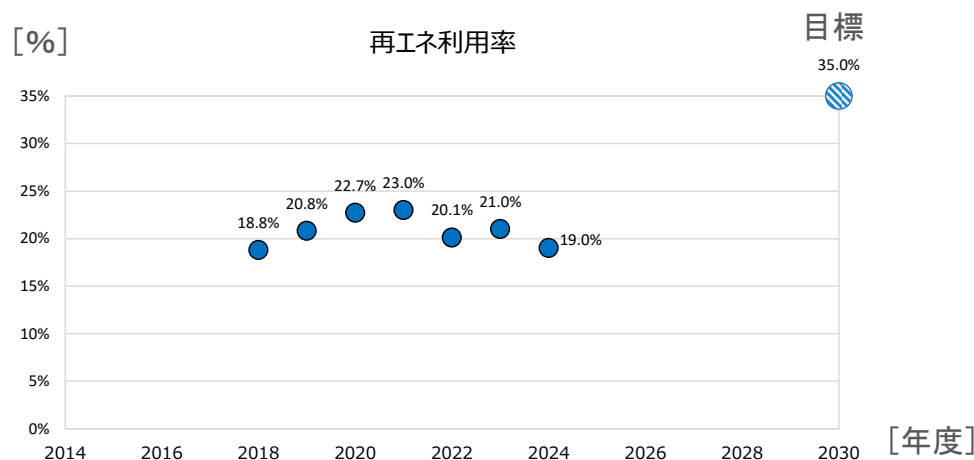
プランの目標と進行管理



太陽光発電の増加等により、2024年度は前年度より約3万kW増加しています。



2022年度は前年度より4.4ポイント増加しています。



2024年度は前年度より2.0ポイント減少しています。

※2018年度から把握開始

※2018～2021年度：従来の計上方法（小売電気事業者の電源構成等から再エネ販売量を推計）

※2022年度～：府条例に基づく小売電気事業者の届出による再エネ販売量等から算定

【自立・分散型エネルギー導入量】

府域に設置・導入されている、太陽光発電、燃料電池、コージェネレーション、廃棄物発電、小水力発電の発電出力の合計を表しています。

【再エネ利用率】

府域の電力需要量に占める再生可能エネルギー電気の割合を示しています。

【エネルギー利用効率】

一定の府内総生産を産出するために使用したエネルギーの量から算定します。上のグラフでは、2012年度を基準とした改善率を示しています。

対策の柱と取組方針

大阪府・大阪市では、プランに掲げた4つの対策の柱の下、施策・事業の充実を図っていきます。

① 再生可能エネルギーの普及拡大

① 再生可能エネルギー

- 府域の導入ポテンシャルを考慮し、引き続き、太陽光発電の普及促進に力点を置き、その他の再生可能エネルギーも含めて、特に地域で需給一体的に活用されるものの普及促進の取組みを推進します。
- 府域における再生可能エネルギーの需要の創出に向けた取組みを推進します。

② エネルギー効率の向上

② エネルギー効率の向上

- エネルギー使用量等の「見える化」を推進するとともに、省エネルギー機器・設備の導入促進、住宅・建築物の省エネルギー化、エネルギーの面的利用の促進の取組みを推進します。
- AI、IoT、ビッグデータなどのデジタル技術やナッジなどの行動科学の知見も活用し、家庭や事業者にとってメリットのある情報提供や社会規範の形成により、豊かさを感じられる省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換に向けた取組みを推進します。

③ レジリエンスと電力需給調整力の強化

③ レジリエンス・需給調整力

- 地域の脱炭素化とも調和のとれる災害に強い自立・分散型エネルギーシステムとしての太陽光発電、燃料電池を含めたコージェネレーション、蓄電池等の普及促進の取組みを推進します。
- エネルギー供給の効率化や安定化に寄与するデマンドレスポンス（DR）やバーチャルパワープラント（VPP）など電力需給調整力の強化に向けた取組みを促進します。

④ エネルギー関連産業の振興とあらゆる分野の企業の持続的成長

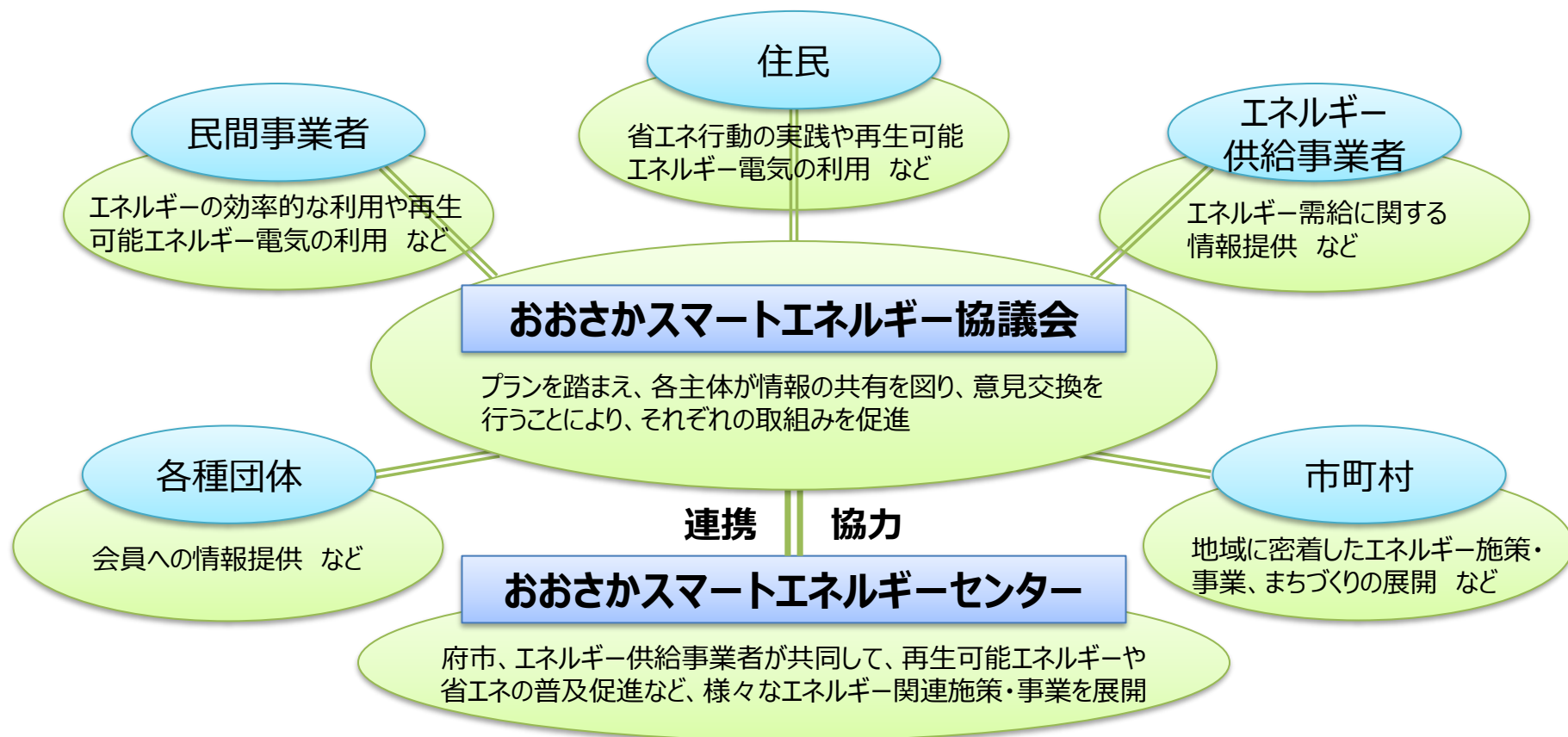
④ 産業振興と企業の成長

- イノベーションの創出環境を整備するなど、蓄電池や水素をはじめとしたエネルギー関連産業の振興の取組みを推進します。
- 再生可能エネルギーの調達など事業活動を通じた脱炭素化を進める中小企業等の支援の取組みを推進します。

プランの推進体制

府域におけるエネルギー政策を効果的に推進するため、府民、民間事業者、市町村、エネルギー供給事業者等で構成する「おおさかスマートエネルギー協議会」を活用し、各主体の役割分担の下、関係者と連携して取組みを進めます。

大阪府・大阪市が共同で設置した「おおさかスマートエネルギーセンター」を中心に、様々な施策・事業を展開します。



施策・事業一覧

プランの効果的な推進

- おおさかスマートエネルギー協議会の開催 12
- おおさかスマートエネルギーセンターの運営 13,14

対策の柱① 再生可能エネルギーの普及拡大

■ 太陽光発電の普及促進

- 太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業 15
- 太陽光パネル設置普及啓発事業 16
- おおさか低利ソーラークレジット事業 17
- 太陽光発電施設の地域との共生の推進（「大阪モデル」） 17
- 事業者向け太陽光発電の共同調達支援事業 18
- 新** 新たな手法による太陽光発電導入支援事業 19
- ZEH（ゼッチ）普及啓発事業 37
- 府有建築物・市設建築物のZEB化に向けた検討 38
- 大阪府・大阪市が所有する建築物におけるESCO事業の導入 .. 43
- 新たな脱炭素技術の実証・事業化支援事業 67

■ 再生可能エネルギーの調達の促進

- 再エネ電力調達マッチング事業 25
- 小売電気事業者による報告制度 25
- 府・市有施設における再生可能エネルギー電気の調達 26
- 再生可能エネルギー電気の調達の促進 26
- 脱炭素先行地域づくり事業 39
- 新** 次世代型太陽電池普及促進事業 63
- 新** ペロブスカイト太陽電池開発・実証支援事業 63
- 新** ペロブスカイト太陽電池導入支援事業 64

■ その他の再生可能エネルギーの普及促進

- 地中熱普及促進事業 20
- 下水熱普及促進事業 21
- ごみ焼却施設における発電及び余熱利用 22
- 下水処理場における消化ガスを活用したバイオマス発電 .. 23
- 下水処理場汚泥固形燃料化事業 23
- 上水道施設における小水力発電 24
- ダムにおける小水力発電の導入 24
- 太陽熱エネルギーの利用促進 24
- 小売電気事業者による報告制度 25
- 建築物の環境配慮制度 40
- 新** 建築物への再エネ導入促進に向けた調査・検討業務 ... 42
- 大阪府・大阪市が所有する建築物におけるESCO事業の導入 ..43
- 人工光合成を用いた新エネルギー創出の推進 61

対策の柱② エネルギー効率の向上

■エネルギー使用量の「見える化」

- 省エネ・省CO₂のアドバイス 27
- 省エネコストカットまるごとサポート事業 28
- エネマネ普及促進事業 29
- **新** 中小企業の省エネ・省CO₂加速化支援事業 32
- おおさか気候変動対策賞 33
- 省エネ等に係る普及啓発の実施 45
- おおさかカーボンフットプリントプロジェクト普及促進事業..... 54

■省エネルギー機器・設備の導入促進

- 地中熱普及促進事業 20
- 下水熱普及促進事業 21
- 省エネ・省CO₂のアドバイス 27
- 省エネコストカットまるごとサポート事業 28
- エネマネ普及促進事業 29
- 中小事業者高効率空調機導入支援事業..... 30
- 中小事業者の脱炭素に係る自主的取組支援事業 31
- **新** 中小企業の省エネ・省CO₂加速化支援事業 32
- 大阪府・大阪市の施設等のLED化 34
- 脱炭素先行地域づくり事業 39
- 大阪府・大阪市の所有する建築物におけるESCO事業の導入・・ 43
- 脱炭素経営促進に向けた支援基盤構築事業..... 55
- 環境配慮消費行動促進に向けた
おおさかCO₂ CO₂（コツコツ）ポイント普及事業 55

対策の柱② エネルギー効率の向上

■エネルギーの面的利用の促進

- エネルギー面的利用促進事業 44
- バーチャルパワープラント（VPP）構築に向けた
調査・検討 56
- V2Xによる電力需給調整力の強化等に係る
普及促進事業 57

■住宅・建築物の省エネ化

- おおさか気候変動対策賞 33
- 新** 住宅の脱炭素化促進事業 35
- 住宅省エネ改修促進事業 36
- ZEH（ゼッチ）普及啓発事業 37
- 府有建築物・市設建築物のZEB化に向けた検討 38
- 脱炭素先行地域づくり事業 39
- 建築物の環境配慮制度 40
- 建築物環境配慮制度推進事業 41
- 新** ツール普及に向けた住宅断熱改修の効果
検証モデル事業 42
- 新** 建築物への再エネ導入促進に向けた調査・検討業務 .. 42
- 大阪府・大阪市が所有する建築物における
ESCO事業の導入 43

■省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換

- 省エネ等に係る普及啓発の実施 45
- 省エネ行動の普及啓発事業 46
- 新** 脱炭素化普及啓発促進事業 46
- 省エネ行動の環境学習の推進 47
- 高校生の環境活動推進事業 48
- 幼児環境教育実践者育成事業 48
- 環境パートナーシップの推進 49
- 府庁の率先行動 50
- 市の率先行動 51
- 民間資金を活用したエネルギー施策の推進 52
- 産業創造館における中小企業向け専門家相談 53
- ATCグリーンエコプラザの運営等 53
- おおさかカーボンフットプリントプロジェクト普及促進事業.. 54
- 環境配慮消費行動促進に向けた
おおさかCO₂ CO₂（コツコツ）ポイント普及事業 .. 55

対策の柱③ レジリエンスと電力需給調整力の強化

■ 自立・分散型エネルギーシステムの普及促進

- 太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業 …… 15
- 太陽光パネル設置普及啓発事業 …………… 16
- おおさか低利ソーラークレジット事業 …………… 17
- 太陽光発電施設の地域との共生の推進（「大阪モデル」）… 17
- 事業者向け太陽光発電の共同調達支援事業 …………… 18
- ZEH（ゼッチ）普及啓発事業 …………… 37
- 府有建築物・市設建築物のZEB化に向けた検討 …………… 38
- 建築物の環境配慮制度…………… 40
- 建築物環境配慮制度推進事業…………… 41
- 大阪府・大阪市が所有する建築物における
ESCO事業の導入 …… 43
- エネルギー面的利用促進事業 …………… 44
- 省エネ行動の普及啓発事業 …………… 46
- **新** 脱炭素化普及啓発促進事業 …………… 46
- バーチャルパワープラント（VPP）構築に向けた
調査・検討 …… 56
- V2Xによる電力需給調整力の強化等に係る普及促進事業 …… 57
- 災害発生時における電力確保のための電気自動車
・燃料電池自動車等の利活用促進 …… 58
- 燃料電池自動車の普及と水素ステーション整備の促進 …… 59
- 燃料電池自動車等の普及促進（市民等啓発） …… 60
- 新たな脱炭素技術の実証・事業化支援事業 …… 67

■ 電力需給調整力の強化

- 太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業 …… 15
- 大阪府・大阪市が所有する建築物における
ESCO事業の導入 …… 43
- エネルギー面的利用促進事業 …………… 44
- バーチャルパワープラント（VPP）構築に向けた
調査・検討 …… 56
- V2Xによる電力需給調整力の強化等に係る普及促進事業 …… 57
- 災害発生時における電力確保のための電気自動車
・燃料電池自動車等の利活用促進 …… 58
- 燃料電池自動車の普及と水素ステーション整備の促進 …… 59
- 燃料電池自動車等の普及促進（市民等啓発） …… 60

対策の柱④ エネルギー関連産業の振興とあらゆる分野の企業の持続的成長

■エネルギー関連産業の振興

- 太陽光パネル設置普及啓発事業 16
- **新** 中小企業の省エネ・省CO₂加速化支援事業 32
- ATCグリーンエコプラザの運営等 53
- 災害発生時における電力確保のための電気自動車
・燃料電池自動車等の利活用促進 58
- 燃料電池自動車の普及と
水素ステーション整備の促進 59
- 水素ステーション整備等支援事業 59
- 燃料電池自動車等の普及促進（市民等啓発） 60
- 人工光合成を用いた新エネルギー創出の推進 61
- カーボンニュートラル技術ビジネス化推進事業 62
- 万博を契機とした環境・エネルギー先進技術普及事業 ... 62
- 「H2Osakaビジョン2022」に基づく取組の推進 65,66
- 新たな脱炭素技術の実証・事業化支援事業 67

■あらゆる分野の企業等による 再生可能エネルギー利用等の支援

- 事業者向け太陽光発電の共同調達支援事業 18
- **新** 新たな手法による太陽光発電導入支援事業 19
- 再エネ電力調達マッチング事業 25
- 小売電気事業者による報告制度 25
- 再生可能エネルギー電気の調達の促進 26
- 省エネ・省CO₂のアドバイス 27
- 省エネコストカットまるごとサポート事業 28
- エネマネ普及促進事業 29
- 中小事業者高効率空調機導入支援事業 30
- 中小事業者の脱炭素に係る自主的取組支援事業 31
- おおさか気候変動対策賞 33
- 省エネ等に係る普及啓発の実施 45
- 産業創造館における中小企業向け専門家相談 53
- 脱炭素経営促進に向けた支援基盤構築事業 55
- 環境配慮消費行動促進に向けた
おおさかCO₂ CO₂（コツコツ）ポイント普及事業 ... 55

各施策・事業のページの注意点

上部のタグについては4つの対策の柱のうち、そのページの施策・事業に関連するものを

濃色のタグ

で示しています。

プランの効果的な推進

おおさかスマートエネルギー協議会の開催

【府事業】（予算2,338千円）

◆府民、民間事業者、市町村、エネルギー供給事業者等の関係者が情報を共有しつつ、地域のエネルギー問題を協議し、問題解決に向けた取組みを推進しています。

○参加団体：府民団体、事業者団体、エネルギー供給事業者、市町村等

○協議内容

1. エネルギーの利用の効率化、再生可能エネルギーの利用及び電気の需要の最適化に関する情報及び意見の交換に関すること
2. 電気の需給に関する情報及び意見の交換に関すること
3. 構成員その他の関係者のエネルギーに関する取組の推進及び啓発に関すること
4. その他エネルギー対策の推進に関すること

<2026年度協議会開催計画（案）>

1. 全体会議（年1回程度）

- ・ 各主体のエネルギー関連の取組に関する意見交換等
- ・ 国のエネルギー政策・地球温暖化対策の動向に関する情報共有等
- ・ 電力需給状況に関する情報共有等

2. 部門別会議

（1）市町村（家庭）部門会議（年1回程度）

※市町村と連携してエネルギー関連の施策を推進するため、エネルギー政策に関するテーマについて情報共有や意見交換を行う。

（2）事業者部門会議（必要に応じて開催）

再エネ普及・省エネ対策に関するテーマについて、関係する事業者等と必要に応じて意見交換を実施。

<大阪府実績> 会議開催状況 (年度)

	2021	2022	2023	2024	2025
全体会議	2	2	1	1	1
事業者部門会議	4	1※1	—	—	1
家庭部門会議		2※2	2	1	1
市町村部門会議	4				

※1 2022年度から事業者部門会議とした

※2 2022年度から市町村（家庭）部門会議とした。

プランの効果的な推進

おおさかスマートエネルギーセンターの運営①

【おおさかスマートエネルギーセンター事業（大阪府・大阪市共同事業）】
（予算5,008千円）

◆大阪府・大阪市が共同で設置した「おおさかスマートエネルギーセンター」では、府民や事業者からの相談にワンストップで対応し、中小事業者のサポートや民間事業者のマッチングなど、様々な事業を展開します。

■ワンストップ相談窓口

p.14

- ・省エネ・再エネに関する相談に対して、効果的な対策手法の紹介や、アドバイスを実施
- ・国や市町村の補助金の支援制度を紹介

府民向け

事業者向け

■セミナー開催・講師派遣

p.14

- ・中小事業者向けにセミナーを開催
- ・事業者団体等が実施するセミナー、勉強会等へ無料で講師を派遣



事業者向け

■太陽光・蓄電池の共同購入

p.15

- ・太陽光パネル・蓄電池の購入希望者を募り、スケールメリットを活かして価格低減を図る共同購入を実施



府民向け

事業者向け

■低利ソーラークレジット事業

p.17

- ・信販会社と連携し、住宅用太陽光パネルや蓄電池等に利用できる個別クレジット型ローンを提供

手数料率:年4.4%（固定）
利用期間:最長15年
利用金額:1,000万円まで

©2014 大阪府もずやん



府民向け

■太陽光パネル設置普及啓発事業

p.16

- ・安心して太陽光発電システム及び蓄電池システムを設置できるよう、府が定める要件を満たす太陽光発電システム等の製造者、施工店及び販売店を登録し、HPで紹介



府民向け

■事業者向け太陽光発電の共同調達

p.18

- ・太陽光パネルの導入希望者を募り、スケールメリットを活かして価格低減を図る共同調達を実施



事業者向け

■ZEH普及啓発事業

p.37

- ・ZEHの普及に向けて、府内住宅展示場等でのイベント開催、ZEHをわかりやすく紹介する動画の公開、ZEHの良さを体験してもらう「宿泊体験事業」「お試し体感事業」を実施

※ZEH・・・家庭で消費する年間エネルギーを太陽光発電等の創エネルギーで相殺し、概ね「0(ゼロ)」にする住宅



府民向け

事業者向け

■省エネ診断

p.27

- ・連携機関の省エネ専門員が事業所に直接訪問して、現地調査を行い、具体的な省エネ対策（運用改善・設備更新）を提案



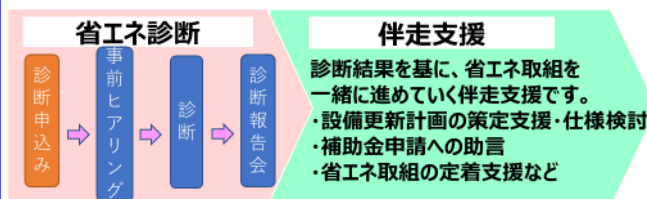
事業者向け

■省エネコストカットまろごとサポート事業

p.28

- ・中小事業者を対象に省エネのプロが、省エネ診断から省エネを実行するまでをサポート

事業者向け



■おおさかエネマネ普及促進事業

p.29

- ・電気の使用量を見える化するエネルギー管理システムを用いた省エネ対策の普及啓発を実施
- ・省エネの具体的な方法を提案する「おおさかエネマネ普及促進事業者」を登録



事業者向け

プランの効果的な推進

おおさかスマートエネルギーセンターの運営②

創エネ、蓄エネ、省エネ対策の相談・アドバイス

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】

- ◆府民、事業者からの創エネ（太陽光、風力、水力、バイオマス等）、蓄エネ（バッテリー、蓄熱等）、省エネ等に関するご質問・ご相談にワンストップで対応します。

＜実績＞

（年度）

	2021	2022	2023	2024	2025
相談等対応 （件）	716	1,058	764	1,176	1,596



相談の様子

国等が実施する各種制度等の周知・P R

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】

- ◆エネルギー対策のため国や市町村等が実施する各種補助事業等について、府民、事業者等に対してわかりやすく紹介します。

＜実績＞

（年度）

	2021	2022	2023	2024	2025
セミナー開催、 講演（回）	14 (14)	42 (21)	42 (17)	45 (27)	31 (13)
啓発イベントへ の出展（回）	2 (1)	3 (2)	3 (3)	4 (4)	3 (3)
事業者・団体 訪問（回）	399 (165)	498 (186)	35 (19)	93 (52)	114 (80)
チラシ配布 （部）	1,154,8 64	25,017	21,550	14,275	110,413

※カッコ内は大阪市内の件数

大阪府 大阪市



おおさかスマートエネルギーセンター

省エネ・再エネに関する ワンストップ相談窓口

おおさかスマートエネルギーセンターでは省エネ・再エネに関する対策手法の紹介や、アドバイスをしています。お気軽にご相談ください。

おおさかスマートエネルギーセンターの取組み

- ・省エネ・省CO₂に関する事業
- ・再生可能エネルギー等の普及に関する事業
- ・住宅・建築物に関する事業（ZEH・ZEBの導入促進）

おおさかスマート
エネルギーセンター

大阪府環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課内
TEL：06-6210-9254 FAX：06-6210-9259
<https://www.pref.osaka.lg.jp/e120020/osakaesaku/sec/index.html>

おおさかスマートエネルギーセンターは大阪府と大阪市の共同設置です。

おおさかスマート



おおさかスマートエネルギーセンターのチラシ

太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】

- ◆太陽光パネル及び蓄電池の更なる普及拡大を図るため、府と協定を締結した支援事業者が、府内全域から太陽光パネル及び蓄電池の購入希望者を募り、これらの設置をサポートする、太陽光パネル及び蓄電池の共同購入支援事業を実施しています。

<購入プラン>

(太陽光パネル 10kW未満が対象)



①太陽光パネル・蓄電池



②太陽光パネルのみ



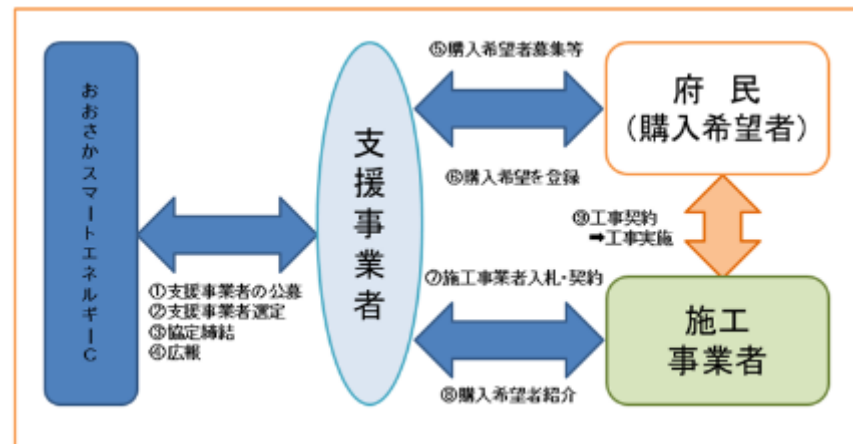
③蓄電池のみ

<対象>
住宅用
事業用

<本事業のポイント>

- ①みんなでまとめて購入するためお得になります。
- ②登録・購入・施工までトータルサポートします。
- ③基準をクリアした販売施工事業者が安心施工します。
- ④光熱費削減対策や災害時の停電対策にも役立ちます。

※ 2019年9月の台風15号による停電被害では、太陽光パネルと蓄電池の組合せで、最大5日間の電力が確保された事例があります。



<2026年度事業スケジュール>

- | | |
|------------|---------------|
| ・3月中旬～9月下旬 | 購入希望者募集 |
| ・5月下旬 | 販売施工事業者の選定 |
| ・6月上旬 | 参加登録者に見積り価格送付 |
| ・11月下旬まで | 購入判断 |
| ・6月～11月頃 | 現地調査 |
| ・7月～翌年6月頃 | 工事実施 |

<実績>

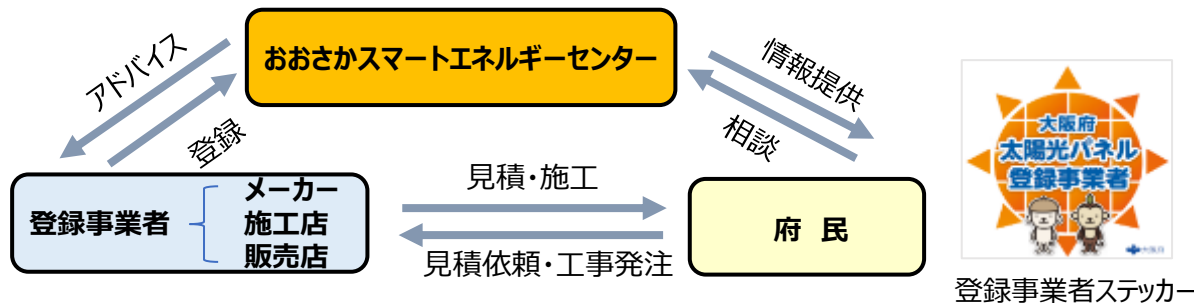
	2021	2022	2023	2024	2025
参加登録世帯数 (件)	1,629 (218)	2,073 (333)	2,464 (392)	2,281 (393)	1,878 (317)
購入世帯数 (件)	132 (13)	183 (23)	113 (18)	144 (15)	72 (11)

※カッコ内は大阪市内の件数

太陽光パネル設置普及啓発事業

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】

- ◆府民が安心して太陽光発電及び蓄電池システムを設置できるよう、メーカー、施工店及び販売店を望ましい行動へ誘導するとともに、一定の基準を満たす事業者を登録及び公表し、府民にPRすることで、太陽光発電及び蓄電池システムの普及・促進につなげています。



登録事業者数 79 件

(2026年3月末現在)

	太陽光	蓄電池	太陽光 + 蓄電池	合計
メーカー	5	5	8	18
施工店	2	—	17	19
販売店	3	—	39	42

<事業者の登録要件（概要）>

	太陽光	蓄電池
製造者	建築基準法の諸規定に適合する登録太陽光発電システムを有し、かつ、漏水対策を施した標準的な設計・施工要領を有すること。施工者へ研修を行い、修了者に施工IDを発行していること。	日本産業規格または一般社団法人電池工業会規格等に準拠した、1kWh以上17kWh未満の蓄電池システムを有し、標準的な設計・施工要領を有すること。施工者へ研修を行っていること。
施工店	登録メーカーの太陽光発電システムの施工実績が過去1年以内に1件以上有り、過去3年間に10件以上の実績を有すること。登録パネルメーカー発行の施工IDを有する施工者を設置していること。	太陽光施工店の実績（左記）を有しており、蓄電池メーカーが規定する施工者を設置していること。
販売店	大阪府内で、過去直近3年間に10件以上、うち、直近1年間に1件以上の太陽光発電システムの販売実績を有すること。太陽光発電システムに関する相談窓口を設置していること。	太陽光販売店の実績（左記）を有しており、蓄電池システムに関する相談窓口を設置していること。

おおさか低利ソーラークレジット事業

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】

◆太陽光発電設備等設置の初期費用の負担軽減のため、信販会社と連携して個別クレジット型ソーラーローンを提供しています。

<2026年度 融資の条件>

- ・融資対象：一定の基準を満たした新築・既築住宅に太陽光パネル等を設置する者
- ・融資利率：年4.4%
- ・利用額：20万円から1,000万円まで
- ・融資期間：最長15年
- ・対象設備：



①太陽光発電設備
(10kW未満)



②蓄電池設備
(17kWh未満)



③家庭用CO₂冷媒
ヒートポンプ給湯器
(エコキュート)

※①、②は太陽光パネル設置普及啓発事業の登録メーカー製

<実績> (年度)

	2021	2022	2023	2024	2025
利用件数 (件)	4 (0)	77 (13)	27 (15)	0	0

※カッコ内は大阪市内の件数

太陽光発電施設の地域との共生の推進（「大阪モデル」）

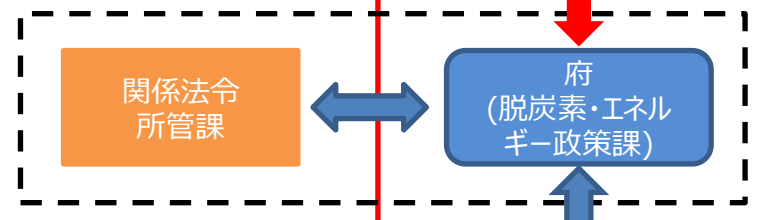
【府事業】

FIT法を所管する国、府民と密接な関係を有する市町村及び広域自治体である府が、それぞれの役割分担のもと、「情報共有」「連携協力」して、トラブルの未然防止と発生したトラブルへの対応に取り組む「大阪モデル」により、太陽光発電施設の地域との共生を推進します。

① <近畿経済産業局・大阪府連携協力会議>

※「大阪モデル」の対象事業：
土地、水面に設置される
50kW以上の太陽光発電施設

② <府庁内連絡調整会議>



① <太陽光発電施設の地域共生に向けた近畿経済産業局・大阪府連携協力会議>

【構成員】

- ・近畿経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー対策課
- ・大阪府 環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

② <太陽光発電施設の地域共生に向けた大阪府庁内連絡調整会議>

【構成員】 関係法令所管部局

<大阪府実績> その他の取組み

- ①リーフレット作成 2018年1月
- ②大阪モデル運営マニュアル作成 2018年7月
- ③太陽光発電施設に関する市町村条例の雛形作成 2018年12月
- ④市町村条例策定支援

<市町村条例策定状況>

- ・箕面市（2018年4月施行）
- ・岬町（2019年4月施行）
- ・豊能町（2019年10月施行）
- ・熊取町（2019年10月施行）
- ・高槻市（2024年7月施行）

事業者向け太陽光発電の共同調達支援事業

- ◆府内民間事業者のゼロカーボンの取組みを後押しするため、府と協定を締結した支援事業者が、自家消費型太陽光発電の導入を希望する事業者を募り、太陽光発電設備設置事業者とのマッチング等を行う、事業者向け太陽光発電の共同調達支援事業を実施しています。

<導入プラン>

① PPAプラン

導入希望者の所有地に設置事業者が太陽光発電設備を設置、維持管理するプランです。発電した電力のうち、消費電力量に応じた利用料を設置事業者に支払います。

② リースプラン

導入希望者の所有地に設置事業者が太陽光発電設備を設置するプランです。発電した電力は導入希望者のものとなり、リース料金を設置事業者に支払います。なお、維持管理も設置事業者が行う場合があります。

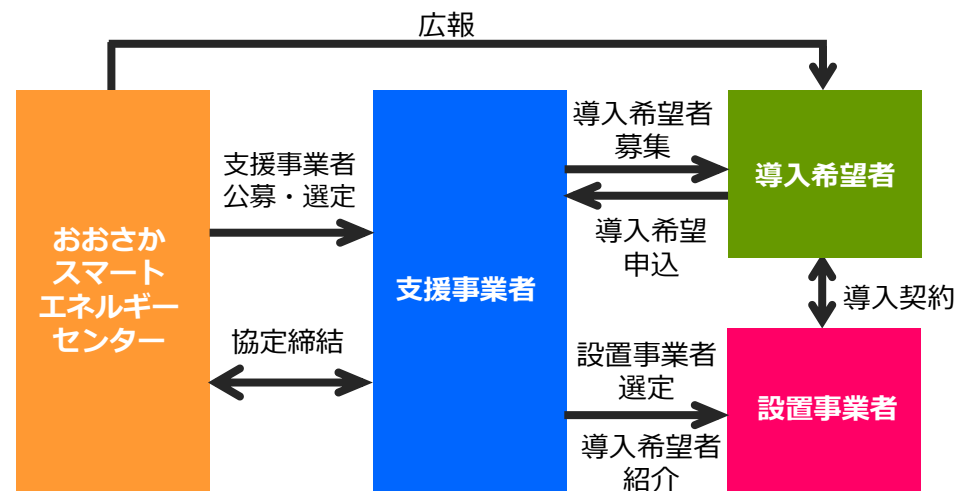
③ 自己所有プラン

導入希望者の所有地に自社の負担で太陽光発電設備を設置、維持管理するプランです。発電した電力は導入希望者のものとなります。

<本事業のポイント>

- ① みんなでまとめて導入するため、お得になります。
- ② 参加登録・契約・導入まで、サポートします。
- ③ 審査をクリアした設置事業者が施工します。
- ④ 太陽光発電の導入費用や投資回収などを可視化した概算見積を複数ご提案します。
- ⑤ 府内自治体の補助事業（事業者用）の見積書としても活用できます。

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】



<2026年度事業 申し込みの流れ>

(通年募集)

1. 導入希望者募集
2. 導入希望者に概算見積提案(約1.5ヶ月)
3. 現地調査・詳細見積提案(約1.5ヶ月)
4. 契約・工事実施

<実績>

- ・ 2023年度 参加登録 15事業者
- ・ 2024年度 参加登録 45事業者
- ・ 2025年度 参加登録 8事業者

新 新たな手法による太陽光発電導入支援事業

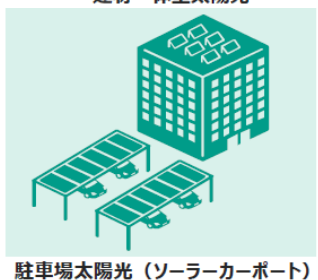
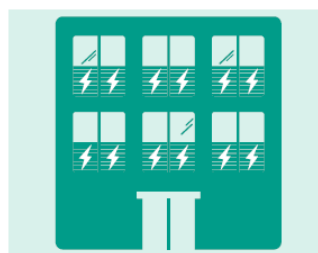
【市事業】（予算90,000千円）

- ◆民間企業による導入ポテンシャルの拡張性が高い設置場所への太陽光発電設備（ソーラーカーポート、建材一体型等）の導入や、新たな手法（第三者所有方式）による導入に対して支援します。
- ◆都市部特有の制約条件下等における事例を蓄積し、市域における再生可能エネルギー導入の拡大と、導入ポテンシャルの有効活用を図ります。

分類	1.ソーラーカーポート等導入支援	2.建材一体型太陽光発電導入支援	3.太陽光発電・蓄電池等導入支援
補助対象	<u>ソーラーカーポート太陽光発電一体型・搭載型、その他駐車場を活用した太陽光発電設備(垂直型含む)</u>	<u>窓ガラスや壁材等と一体となった太陽光発電設備</u>	<u>太陽光発電設備（オンサイトPPAモデル、リースモデル）</u>
市補助率等	8万円/kW ×パワーコンディショナの定格出力の合計値（kW）（事業費の1/3相当、 上限2千万円 ）	窓：補助率1/5 上限1,250万円 壁：補助率1/4 上限750万円	2万5千円/kW ※戸建て（10kW未満）最大 3万5千円/kW ※1

建材一体製品イメージ

出典：大成建設HP



現状と課題について

- ・市域の建物屋根以外でも、駐車場等の施設に付属する敷地や、ビル側面のポテンシャルが見込まれ、設置場所の特性に応じた有効な技術が普及しつつある
- ・近年は、固定価格買取制度（FIT）の買取価格が電気料金と同等以下となっており、特に事業用は初期費用不要で事業者が設置し発電した電気を購入するPPA方式等の自家消費スキームに移りつつある
- ・再エネポテンシャルの有効活用等を図る国の補助事業による市域への導入は進んでおらず、国補助だけでは市域の実情に応じた導入促進に限界がある

地中熱普及促進事業

【市事業】（予算52,142千円）

- ◆ 帯水層蓄熱利用とは、地下水を多く含む地層（帯水層）から熱エネルギーを採り出して、建物の冷房・暖房を効率的に行い、省エネ、CO₂排出削減、ヒートアイランド現象の緩和策として期待されるカーボンニュートラル技術の一つです。
- ◆ 大阪市では、市内の帯水層蓄熱システムの適地を可視化した帯水層蓄熱ポテンシャルマップの作成や、導入の手引書となるガイドラインの整備に取り組んでいます。
- ◆ うめきた2期地区（現グラングリーン大阪）において、産学官連携による実証事業に取り組み、この成果を基にビル用水法の規制が一部緩和され、規制地域において全国初の社会実装が実現しました。
- ◆ 2025年には、残された制度的課題の解決に向けて、国に更なる規制緩和提案を行いました。
- ◆ 万博会場での導入を契機に社会実装が加速するよう、コスト面の課題解消に向けて、2026年度から地盤調査費用の一部について補助を開始します。

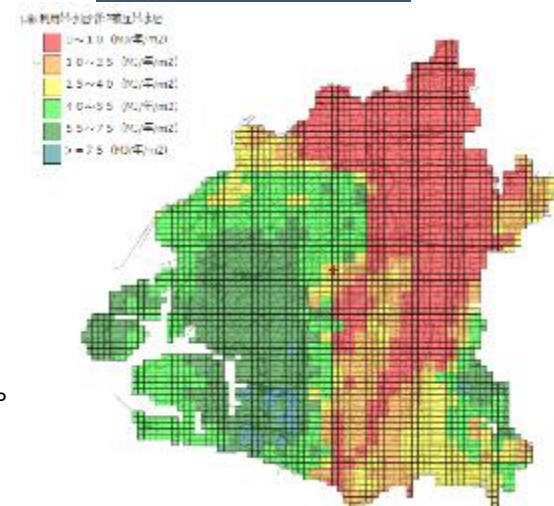
〈帯水層蓄熱システム導入支援事業〉

- ◆ 大阪市域で帯水層蓄熱システム導入を行う事業者に対して、地盤調査結果（地質データ）を本市に提供すること等を条件とし、地盤調査費用の一部を補助します。
- ◆ 事業者から提供を受けた市域の地質データを広く情報開示することにより、後続の帯水層蓄熱システムの導入検討の基盤情報として活用します。

〈補助内容〉

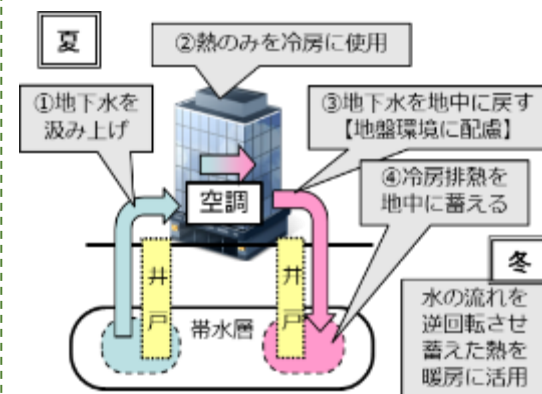
補助対象	補助対象経費	補助率もしくは補助金額
地盤調査	ボーリング費、サンプリング費、 原位置試験費 等	3/4以内、上限1,500万円

帯水層蓄熱情報マップ



出典：マップナビおおさか
（帯水層蓄熱ポテンシャル）

帯水層蓄熱利用のイメージ



- ・従来システム比47%の省エネを実現
- ・持続可能な地下水の保全と利用

下水熱普及促進事業

【府事業】
【市事業】

◆都市部での賦存量が多く、近年国の規制緩和も進む下水熱利用の普及を促進するため、大阪府が所管する流域下水道及び大阪市の公共下水道における下水熱ポテンシャルマップ（下水熱の賦存量や存在位置を容易に把握できる地図情報）を作成し、HP上で公開しています。

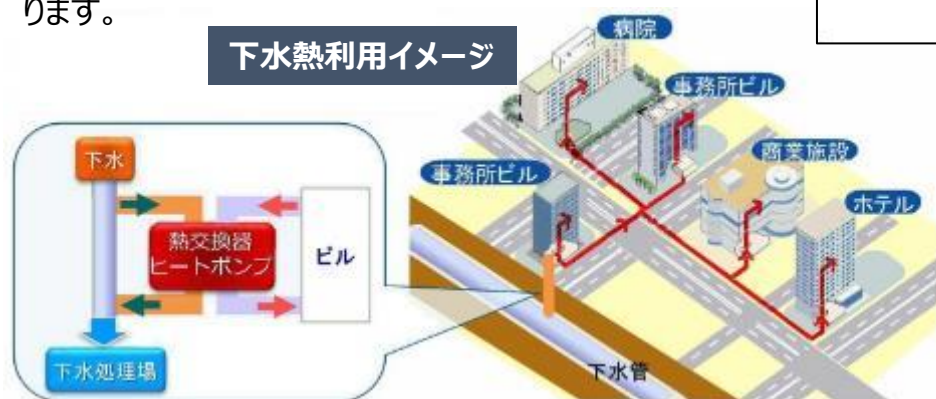
（大阪府は2017年度、大阪市は2018年度に公開）

◆また、まちづくりの構想段階や、民間事業者による空調・給湯設備改修にあわせた下水熱利用の検討が可能となるよう、条例改正※を行い、民間事業者等の熱需要者が下水熱を利用する場合の手続きを規定しました。

※大阪府流域下水道の管理に関する条例は2017年3月に、大阪市下水道条例は2018年3月に改正

◆ホテル、百貨店、病院など熱需要の多い業界団体・事業者やデベロッパー、ゼネコン等に対し、下水熱の利用を働きかけるなど、関係機関と連携しながら導入促進を図ります。

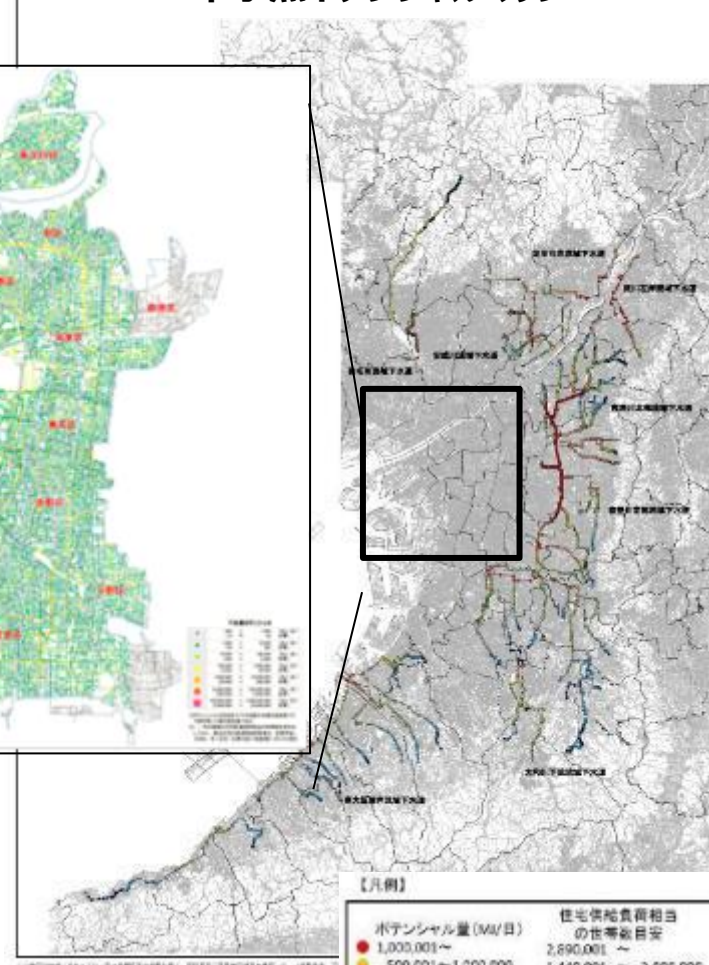
下水熱利用イメージ



大阪市域



下水熱ポテンシャルマップ



【凡例】

ポテンシャル量 (MM/日)	住宅供給費相当の世帯数目安
1,000,001～	2,890,001～
500,001～1,000,000	1,440,001～2,890,000
300,001～500,000	869,001～1,440,000
100,001～300,000	289,001～869,000
50,001～100,000	144,001～289,000
10,001～50,000	28,901～144,000
0～10,000	0～28,900

ごみ焼却施設における発電及び余熱利用

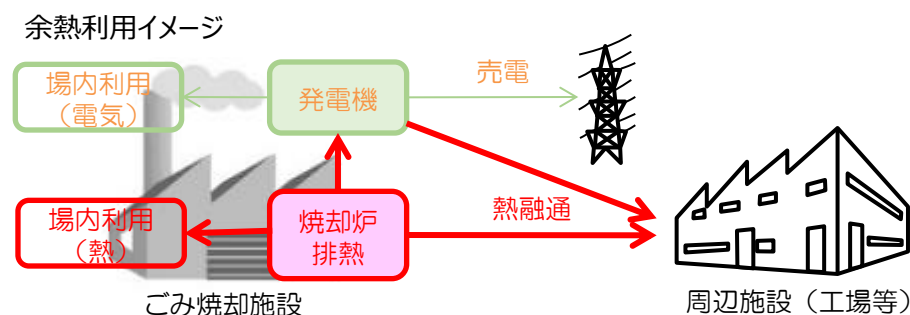
【府事業】
【市事業】

- ◆府内のごみ焼却施設では、余熱を発電や暖房・給湯に利用することにより、ごみ処理のランニングコストの低減を図るなど、廃棄物エネルギーの有効利用を行っています。大阪府では、市町村等への情報提供等を通じて、ごみ焼却施設における余熱の有効利用を促進しています。
- 焼却時に発生する余熱については、蒸気・温水・電力に変えて施設内で自家消費するほか、周辺施設への供給や電力会社への売電など、様々な形で活用することができます。
 - 府内におけるごみ焼却施設は34施設があり、発電を行っているものが26施設（10MW級は13施設）、うち民間事業者へ売電しているものが24施設、周辺の外部施設に熱供給を行っているものが9施設あります。（2024年度末時点）

- ◆大阪市では、大阪広域環境施設組合と連携し、焼却余熱による発電などのエネルギーの有効利用を進めています。



大阪広域環境施設組合
東淀工場



<発電及び余熱利用の具体例：大阪広域環境施設組合の取組>

名称	規模	建設期間	発電及び余熱利用
西淀工場	300t/日 2基	1990～1994年度	発電(14,500kW)、屋内プールに送電・蒸気供給
八尾工場	300t/日 2基	1991～1994年度	発電(12,800kW)、衛生処理場に送電、屋内プールに蒸気供給
舞洲工場	450t/日 2基	1996～2001年度	発電(32,000kW)、下水污泥処理場に蒸気供給
平野工場	450t/日 2基	1998～2002年度	発電(27,400kW)
東淀工場	200t/日 2基	2005～2009年度	発電(10,000kW)
住之江工場	200t/日 2基	2018～2022年度	発電(11,300kW)

鶴見工場 : 2023年3月、建替えのため、休止

下水処理場における消化ガスを活用したバイオマス発電

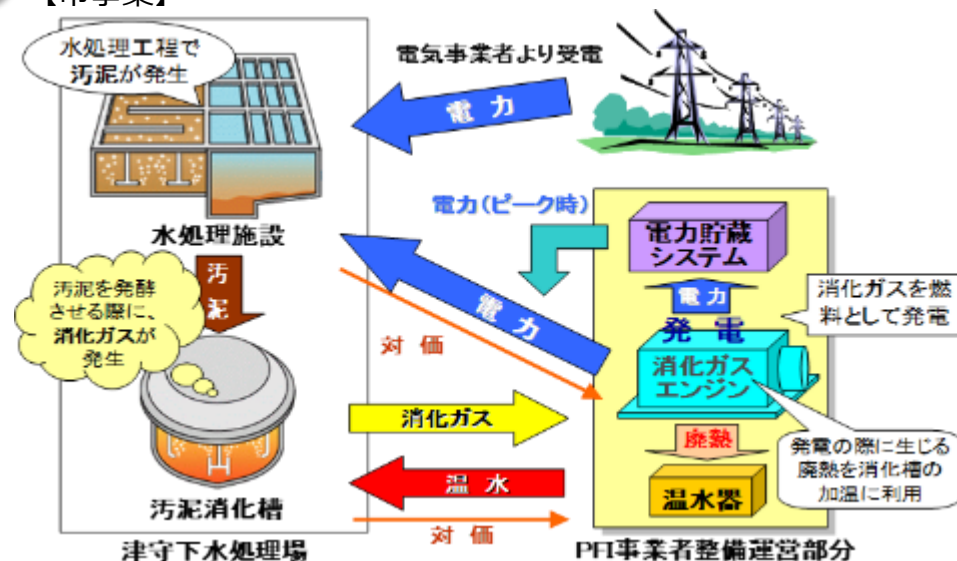
◆下水汚泥の処理過程で発生する消化ガスを燃料とした発電等により、下水処理場における未利用エネルギーの有効活用に取り組みます。

<導入事例>

施設名	所在地	発電能力	発電開始
中浜下水処理場	大阪市	1,200kW	1995年4月
津守下水処理場		2,819kW	2007年9月
大野下水処理場		750kW	2016年8月
海老江下水処理場		750kW	2016年11月
放出下水処理場		1,320kW	2017年4月
住之江下水処理場		1,320kW	2017年2月
原田水みらいセンター	豊中市・伊丹市	1,000kW	2017年4月

【府事業】

【市事業】



津守下水処理場におけるイメージ図

下水処理場汚泥固形燃料化事業

【市事業】

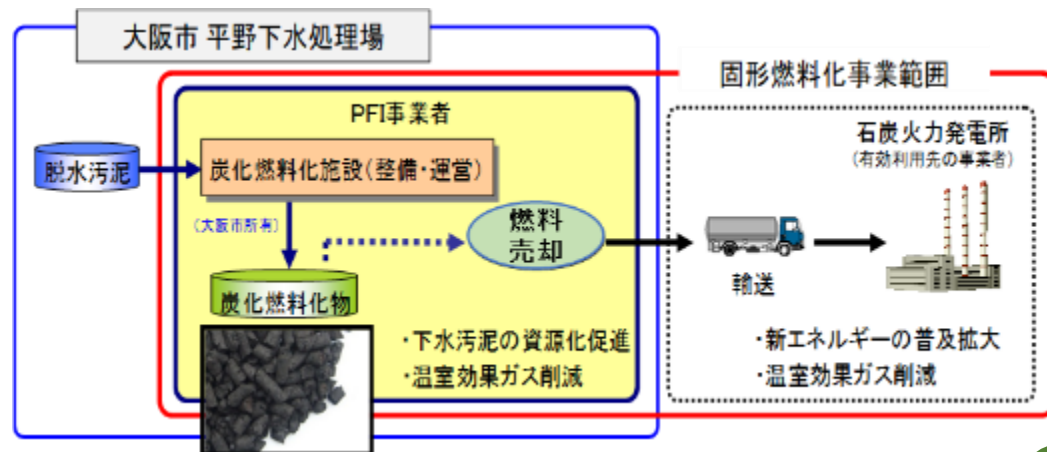
◆平野下水処理場では、下水処理の最終過程で発生する生成物(最終生成物)の有効利用を図るため、下水汚泥を炭化燃料化し、石炭火力発電所において、石炭代替燃料としての全量有効利用に取り組みます。

<大阪市実績>

(年度)

	2020	2021	2022	2023	2024
生成量(t/年)	6,952	7,302	4,862	5,364	7,344

2014年度に運営・維持管理開始



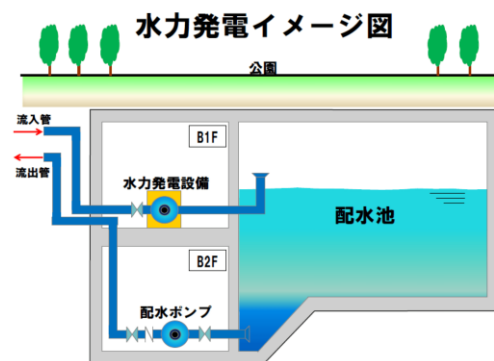
上水道施設における小水力発電

【府事業】
【市事業】

- ◆ 配水場やポンプ場などの流入水の残存水圧を活用した小水力発電設備の導入を進め、未利用エネルギーの有効活用に取り組みます。
また、市町村施設についても、設備導入に向けた助言・支援を行います。

※小水力発電

ダムのような大規模な施設を使用せず、小河川・用水路・水道施設などの落差や残存水圧を利用して行う小規模な水力発電のことです。



咲洲水力発電設備

■ 導入実績（2018年度以降）

<2018年度>

- ・咲洲配水場（大阪市） 43kW
- ・陶器配水処理場（堺市） 90kW

<2019年度>

- ・佐井寺配水場（吹田市） 22.8kW
- ・村野浄水場（大阪広域水道企業団） 200kW

<2020年度>

- ・上原減圧水槽（富田林市） 41.5kW

<2021年度>

- ・楠根配水場（寝屋川市） 97kW
- ・水走配水場（東大阪市） 57.5kW
- ・金剛東配水池（富田林市） 19.9kW
- ・野畑配水場（豊中市） 47kW
- ・高安受水場（八尾市） 121.6kW

<2022年度>

- ・津雲配水場（吹田市） 25kW
- ・光明配水場（岸和田市） 22kW
- ・和泉浄水場（大阪広域水道企業団） 45kW

<2024年度>

- ・片山浄水所（吹田市） 44kW
- ・西穂積配水所（茨木市） 25 kW

ダムにおける小水力発電の導入

【府事業】

- ◆ 安威川ダムの建設において、小水力発電を導入します。
ダムの貯水位（落差）と河川維持放流水を利用した小水力発電施設です。発電により得られた電力は、安威川ダム管理所にてダムの運用管理として自家消費し、余剰電力は売電を行います。



安威川ダム完成予想図

2026年5月 共用開始予定
計画出力170kW

太陽熱エネルギーの利用促進

【府事業】

- ◆ 府立茨木高校では、民間団体の資金（一般社団法人新エネルギー導入促進協議会の補助金活用）により、校舎屋上に太陽熱集熱器を設置し、太陽熱エネルギーを活用して室内プールの昇温を行っています。



茨木高校の太陽熱集熱器

■ 取得熱量実績（直近5ヵ年）
2015年3月～ 供給開始

- <2020年度（11月～2月は停止）>
・101MWh
- <2021年度（11月～2月は停止）>
・124MWh
- <2022年度（11月～2月は停止）>
・109MWh
- <2023年度（11月～2月は停止）>
・100MWh
- <2024年度（11月～2月は停止）>
・96MWh

再エネ電力調達マッチング事業

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】

◆大阪府内に所在する事業者におけるRE100等の取組を支援するため、府と協定を締結した支援事業者が、再生可能エネルギー100%電力を利用する府内の事業者の掘り起こしを行い、全国の再エネ発電事業者とのマッチングを促進することにより、需要家が再エネ電力を選べる環境づくりを進めるとともに、エネルギーの大消費地である大阪として、より広域的な再生可能エネルギーの普及拡大につなげていきます。

※RE100とは企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアティブです。

＜本事業のポイント＞

- ①再エネ100%電力の利用によりCO₂排出量がゼロになります。
- ②電力の産地証明により電源がわかり、選択できます。
- ③カーボンニュートラル経営、SDGsへの貢献で企業価値向上につながります。
- ④本事業を通じて脱炭素化に積極的に取り組んでいる事業者を応援するため認定証を発行します。（希望制）



＜福島県浪江町との再エネの活用を通じた連携協定締結＞
(2021年3月)

＜産地証明付再エネ100%電力＞

- ①非化石証書等(※)を付けたFIT電力100%の電力
※トラッキング付非化石証書(再エネ指定)、グリーン電力証書
又は再エネ電力由来J-クレジット
- ②自らもしくは相対取引によって取得した再エネ指定の非FIT非化石証書を付けた非FIT電力(再エネ由来)100%の電力

＜実績＞ 需要家32者 計55施設、発電事業者15者

	2021	2022	2023	2024	2025
マッチング数	19	1	8	9	0

小売電気事業者による報告制度

【府事業】

- ◆令和5年度から、大阪府気候変動対策の推進に関する条例に基づき、再生可能エネルギーの供給拡大を目的に、小売電気事業者に対して、小売供給を行う電気に係る排出係数の低減及び再生可能エネルギーの供給拡大に関する計画・目標等を記載する対策計画書・実績報告書の提出を義務付ける制度の運用を開始しています。
- ◆令和7年度は45社の小売電気事業者から対策計画書の届出と、37社から実績報告書の届出があり、府HPに各社の対策計画書・実績報告書や再エネ電気メニューの情報を公開しています。次年度以降も、本制度の運用を適切に行います。

府・市有施設における再生可能エネルギー電気の調達

【府事業】

【市事業】

- ◆府域における再生可能エネルギーの利用率を向上させるため、大阪府・大阪市の率先行動として、府・市有施設における再生可能エネルギー電気の調達を推進します。
- ◆大阪府では、庁舎等で使用する電気を順次再エネ100%電気に切り替えることをめざし、2021年度から大手前庁舎での再エネ100%電気の調達を開始しています。2026年度は、大手前庁舎及び環境農林水産部出先機関等の計11施設において、再エネ100%電気を調達します。
- ◆大阪市では、庁舎等で使用する電気の再エネ比率の段階的向上をめざし、2021年度から再エネ100%電気の導入を順次実施しています。2024年4月からごみ焼却余熱を活用し発電した電力の余剰分を、自己託送により市役所本庁舎を含む市有110施設に供給し、不足分についても再生可能エネルギー100%電力の導入を開始しました。

<2024年度実績>

	対象施設	二酸化炭素排出削減効果
大阪府	大手前庁舎（本館、別館、分館6号館等） 環境農林水産部出先機関等3施設 府民の森4園地	約2,000トン
大阪市	市有110施設（市役所本庁舎、区役所等） 水道局（水道記念館等）8施設 ほか、工営所、公園等4施設	約16,300トン



大阪府庁舎



大阪市長官舎

再生可能エネルギー電気の調達の促進

【府事業】

【市事業】



- ◆再生可能エネルギー電気の調達を、府内事業者や市町村等の幅広い取組みとして展開していくため、再エネ100%に向けた取組みを支援する「再エネ100宣言 RE Action」の趣旨に賛同し、大阪府・大阪市は、2021年3月31日付けでアンバサダーに就任しました。
アンバサダーとして、関係団体等との交流・連携などを通じ、府内事業者等による再生可能エネルギー電気の導入の効果的な促進に取り組んでいます。

<大阪府の取組み>

KDDI株式会社と締結した包括連携協定に基づき、auエネルギー & ライフ株式会社が再生可能エネルギーを実質100%使用した電気プラン「おおさかecoでんき」を2023年2月末から提供しています。このプランの電気料金の一部は「大阪府環境保全基金」に寄附されます。

おおさかecoでんき

省エネ・省CO₂のアドバイス

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】

- ◆中小事業者に対して、省エネ診断の利用促進、エネルギーマネジメントシステム（EMS）によるエネルギーの「見える化」の普及などを中心とした、省エネ・省CO₂のアドバイスを行います。
- ◆また、セミナーの開催やホームページによる省エネ技術等の情報発信、商工会議所・商工会等の事業者支援機関や業界団体と連携した省エネ施策の周知・PRを行います。
- ◆さらに啓発イベントへの出展や、中小事業者を対象とした出前講座の実施等により、省エネ・省CO₂の取組みの普及促進を図ります。

＜実績＞【再掲】

（年度）

	2021	2022	2023	2024	2025
セミナー開催、講演 (回)	14 (14)	42 (21)	42 (17)	45 (27)	31 (13)
啓発イベントへの出展 (回)	2 (1)	3 (2)	3 (3)	4 (4)	3 (3)
事業者・団体訪問 (回)	399 (165)	498 (186)	35 (19)	93 (52)	114 (80)
チラシ配布（部）	1,154,864	25,017	21,550	14,275	110,413



セミナーの様子



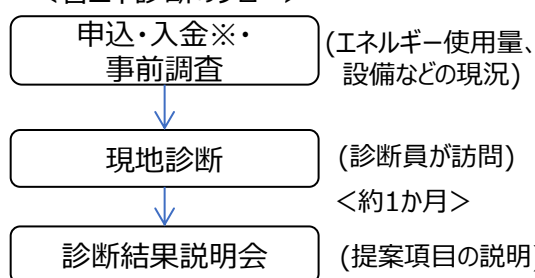
啓発イベント
出展の様子

※カッコ内は大阪市内の件数

省エネ診断の利用促進

- ◆省エネの専門機関が実施する省エネ診断と連携して、中小事業者等への利用促進を図ります。

＜省エネ診断のフロー＞



省エネ診断の様子

写真提供：（地独）大阪府立環境
農林水産総合研究所

＜実績＞

（年度）

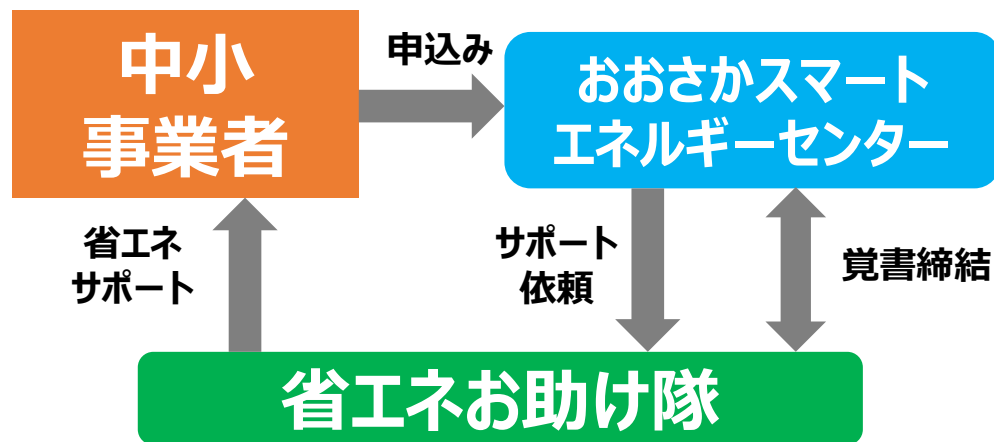
	2021	2022	2023	2024	2025
診断件数(件)	10	11	12	5	6
電力消費削減 提案量(万kWh/年)	15	136	77	57	24

※受診費用の一部負担が必要な場合があります

省エネコストカットまるとサポート事業

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】

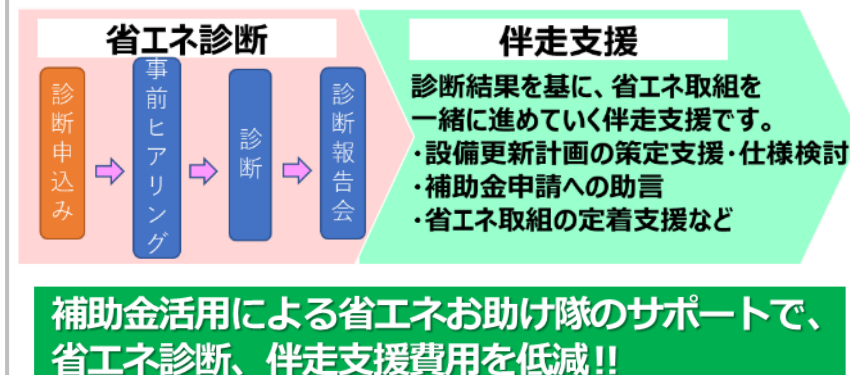
- ◆「省エネでコストを削減し、経営基盤を強化したい」と考えている中小事業者を支援するため、省エネを実行するまでのプロセスの最初から最後までを切れ目なくサポートする事業を行っています。
- ◆サポートは、経済産業省「地域エネルギー利用最適化・省エネルギー診断拡充事業」の省エネお助け隊と連携して行います。



サポート内容

省エネ診断や、省エネの実施計画策定から実施体制の整備、運用改善や設備更新、実施計画の見直しまで、経営面も含めた一貫したサポート

【事業の流れ】



<2021年度実績>

- ・プラットフォーム事業者 3者
- ・実施件数 41件

<2022年度実績>

- ・プラットフォーム事業者 4者
- ・実施件数 33件

<2023年度実績>

- ・プラットフォーム事業者 5者
- ・実施件数 20件

<2024年度実績>

- ・プラットフォーム事業者 5者
- ・実施件数 11件

<2025年度実績>

- ・プラットフォーム事業者 4者
- ・実施件数 2件

エネマネ普及促進事業

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】

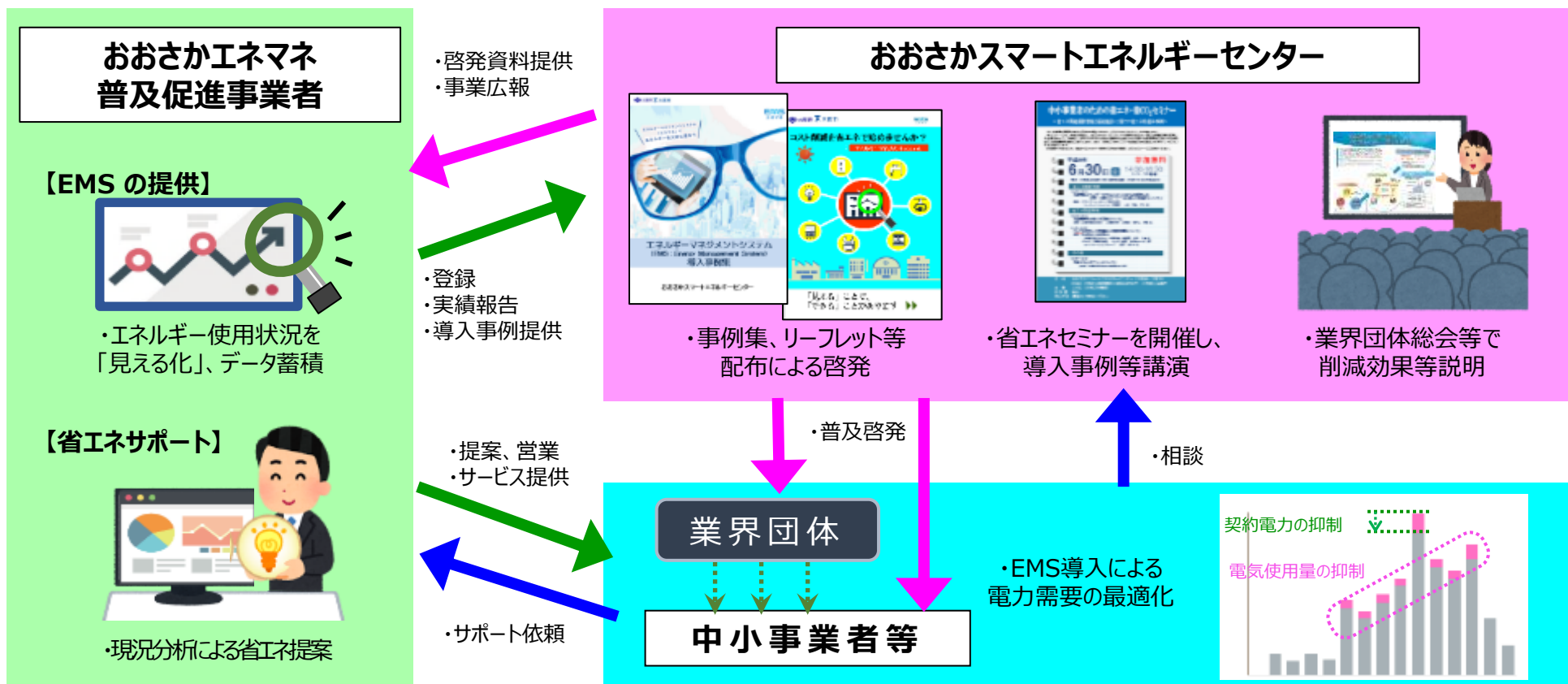
- ◆需要家（中小事業者等）の省エネを促すため、電気の需要の最適化や省エネの具体的な方法を提案する事業者を、「おおさかエネマネ普及促進事業者」として登録し、需要家と登録事業者のマッチングを図ります。
- ◆EMSを活用した省エネの取組みを広く周知することで、EMSの普及促進を図り、中小事業者の省エネにつなげます。

※EMS（エネルギーマネジメントシステム）とは
建物等のエネルギーの使用状況等を「見える化」し、データを蓄積する機器

<実績>

(年度)

	2021	2022	2023	2024	2025
登録事業者数(社)	19	18	17	17	16
提案件数(件)	89	93	64	95	集計中



中小事業者高効率空調機導入支援事業

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】
＜府事業＞（予算2,292,178千円）

目的

中小事業者の経営の脱炭素化と電気料金の削減による経営力強化を後押しするため、事業者におけるエネルギー消費割合の多い空調機の高効率化に対する支援を行います。

事業概要

中小事業者が既存の空調機を高効率空調機へ更新するための設備費及び工事関連費の一部を補助します。

補助内容

（１）補助対象者

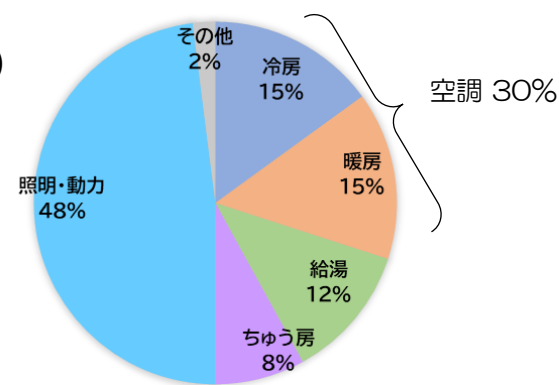
府内の工場・事業場において既存の空調機を高効率空調機へ更新する中小事業者
（中小企業者、医療・社会福祉・学校法人、個人事業主等。リースで取得する場合も可）

（２）補助対象経費

- ・ 高効率空調機の購入に要する費用
（運転リモコン、防振架台、落下防止部品などの付帯設備を含む）
- ・ 補助事業の実施に不可欠な設計、工事、既存の空調機の撤去・処分に要する費用

（３）補助額

補助率 1/2（補助上限額：500万円 補助下限額：20万円）



業務部門の用途別エネルギー消費割合
（出典）「エネルギー白書2025」より大阪府作成

中小事業者の脱炭素に係る自主的取組支援事業

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】
＜府事業＞（予算20,000千円）

目 的

大阪府気候変動対策の推進に関する条例に基づく対策計画書届出制度において、中小事業者（特定事業者を除く）に自律的な取組を促すため、2023年度から対策計画書を任意で提出することができるようになりました。
中小事業者の脱炭素に関する取組への意欲をより一層高め、自主的な取組を加速化させることにより府域の温室効果ガスの削減を図ります。

事業概要

脱炭素経営宣言及び対策計画書の届出を行った中小事業者が、対策計画に基づき実施する再エネ・省エネ設備の導入等の効果的な取組を支援するため、府が補助を行うとともに、その取組事例を広く発信します。
補助金額あたりのCO₂排出削減量が多い事業を優先して交付決定を行います。

補助内容

（１）補助対象者

府内に事業所を有し、府に届け出た対策計画書に基づき省エネ設備更新等を行う中小事業者
（中小企業者、医療・社会福祉・学校法人、個人事業主等。リースやPPAで取得する場合も可）

（２）補助対象設備

省エネ設備 生産設備、ユーティリティ設備（照明設備、空調設備を除く）
再エネ設備 太陽光パネル

（３）補助額

設備費の1/3（補助上限額：200万円）

補助対象設備（例）



コンプレッサー



冷凍冷蔵機器



太陽光パネル



射出成型機

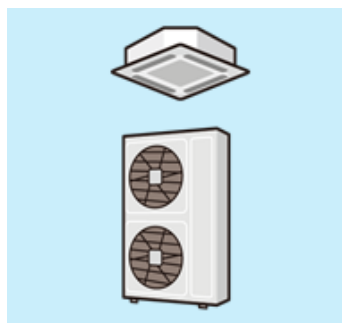
新 中小企業の省エネ・省CO₂加速化支援事業

【市事業】（予算259,096千円）

◆「大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕に基づき取り組む「2030年度目標に向けた新たな脱炭素化の推進事業（ネクストグリーンプロジェクト）」として、中小企業等に対して、国の事業を活用した省エネルギー診断の受診費用のうち、事業者の自己負担分を補助するとともに、省エネ性能の高い設備等の導入にかかる費用の一部を補助します。なお、省エネ性能の高い特定の設備等については、国の補助事業の交付決定を受けた者を対象に上乗せ補助支援を実施します。

<補助内容>

補助対象経費	補助率、補助金額 (国の補助率又は補助金額)
省エネルギー診断受診に係る経費	自己負担分の10/10、 上限5万円 (9/10)
省エネ性能の高い特定の設備の 導入に係る設備費	対象経費の1/3、 上限300万円 (1/3以内、上限1億円)



省エネ設備例：高効率空調機
(出典：一財ヒートポンプ・蓄熱センター)

おおさか気候変動対策賞

【府事業】

◆事業活動における気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化又は建築物の環境配慮に関し、他の模範となる特に優れた取り組みを表彰し、広く周知することで、事業者による積極的な気候変動対策の促進を図ります。

＜2025年度 大阪府知事賞受賞者＞



【緩和分野】 阪急電鉄株式会社 様
阪神電気鉄道株式会社 様



【適応分野】 パナソニック健康保険組合
松下記念病院 様

＜受賞事業者数・受賞建築物数＞

(年度)

	2021		2022		2023		2024		2025	
	緩和	適応	緩和	適応	緩和	適応	緩和	適応	緩和	適応
知事賞（公募型部門）	1	1	1	1	2	0	1	0	1	1
優秀賞（公募型部門）	2	1	2	1	2	1	2	1	2	0
特別賞（公募型部門）	2	1	0	0	6	0	1	0	0	0
特別賞（届出の評価結果に基づく）※	9		2		0		64		68	
特別賞（ZEV普及ディーラー賞）	-		-		2		2		1	
特別賞（“涼”デザイン建築賞）	5		6		8		5		5	

※ 大阪府気候変動対策推進条例に基づく届出の評価結果が優秀な成績であった事業者を表彰するもの
2024年度からは条例改正後の審査基準による評価

大阪府・大阪市の施設等のLED化

【府事業】（予算2,786,968千円）

【市事業】（予算259,603千円）※道路照明のリースに係るもの

◆大阪府では、交通信号機のLED化をさらに進めます。

また、ESCO事業においてLED化を進めるとともに、その他の施設等についても、増設や更新時に、導入しています。

◆大阪市では、道路照明や公園照明の増設、更新等に併せて順次LED照明灯への改良を実施するとともに、その他の市有施設についても増設・更新時にLED 照明を導入しています。

なお、本庁舎については、令和5・6年度に事務室の大部分において導入が完了し、令和8年度中に残りの事務室及び共用部分等への導入が完了する見込みです。

＜大阪府実績＞

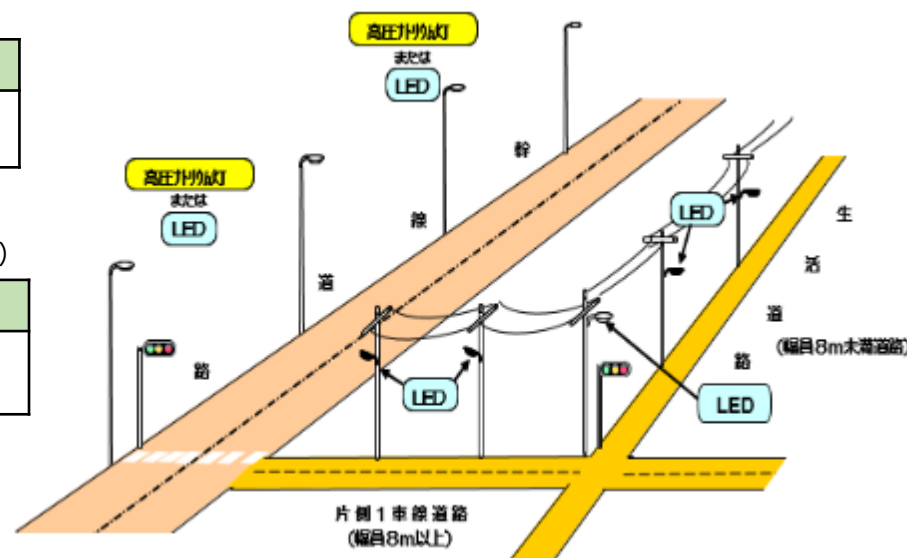
（年度）

	2020	2021	2022	2023	2024
交通信号機のLED化(灯)	6,911	3,887	2,272	7,782	8,689

＜大阪市実績＞ 道路照明・公園照明・市営駐車場場内照明の導入実績

（年度）

	2020	2021	2022	2023	2024
道路照明の電力削減累計(kW)	6,379	6,730	6,922	7,037	7,169



新

住宅の脱炭素化促進事業

【市事業】（予算516,757千円）

◆「大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕に基づき取り組む「2030年度目標に向けた新たな脱炭素化の推進事業（ネクストグリーンプロジェクト）」として、市内の住宅等に対して、高い断熱性能を備えた窓やドアの改修、高効率給湯器、蓄電システム等の導入に係る経費の一部を補助します。なお、国の補助事業の交付決定を受けた者を対象に上乗せ補助を実施します。

＜補助内容＞

補助対象経費	補助率、補助金額
既存住宅の開口部（窓ガラス・サッシ等）の断熱改修に係る経費	1/3以内 （上限10万円）
高効率給湯器の導入に係る経費	3万円/台あたり
賃貸集合住宅における小型省エネルギー型給湯器の導入に係る経費	3万円/台あたり
家庭用蓄電システムの導入に係る経費	3万円/kWhあたり （上限30万円）

（注）詳細については、国の補助事業内容が確定次第決定



住宅省エネ改修促進事業

【市事業】（予算155,136千円）

◆目的

カーボンニュートラルの実現に向け、既存住宅の省エネルギー性能を向上する改修工事費等を補助することにより、住宅ストックの省エネ化を促進します。

◆事業概要

既存の住宅における開口部（外気に接する窓又はドア）、躯体等（天井、屋根、外壁又は床）、設備等の省エネ改修工事に要する費用の一部を補助します。

【補助内容】

■補助対象者

- ・既存の戸建・共同住宅の所有者

■補助対象事業費

○省エネ設計等

- ・省エネ改修を行うために必要な調査・設計・計画等にかかる費用
- ・改修設計内容についてBELS等の評価・認証を受けるために必要な費用

○省エネ改修工事

- ・開口部（外気に接する窓又はドア）の断熱改修工事にかかる費用
- ・躯体等（天井、屋根、外壁又は床）の断熱改修工事にかかる費用
- ・以下の設備の効率化工事にかかる費用

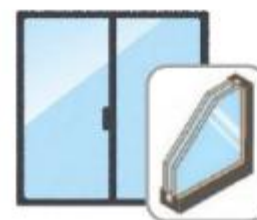
太陽熱利用システム、高断熱浴槽、高効率給湯機、節湯水栓、
コージェネレーション設備、蓄電池、LED照明

- ・構造補強工事にかかる費用

（ZEH水準に相当する全体改修を行う場合に限り）

■補助率・補助限度額

改修後の住戸の省エネ性能	補助率	補助限度額
省エネ基準レベル	2 / 5	30万円／戸
ZEHレベル	4 / 5	70万円／戸



複層ガラス



二重窓



LED照明



高効率給湯機

ZEH（ゼッチ）普及啓発事業

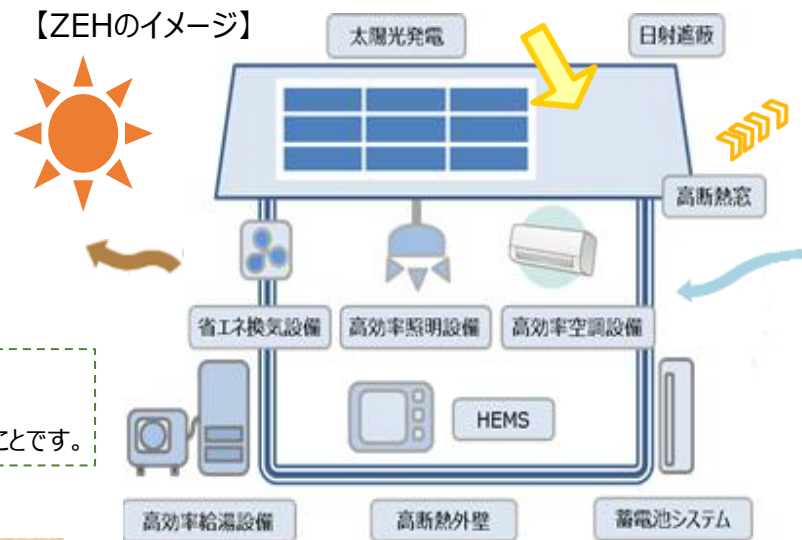
【おおさかスマートエネルギーセンター事業】

- ◆ ZEH※の普及促進に向け、府民にZEHの良さを伝えるため、府内住宅展示場等においてZEHに関するリーフレットの配布などを行っています。また、ZEHの良さをわかりやすく紹介する動画を公開しています。

- ◆ ZEHの良さを体感してもらうためにハウスメーカー等のモデルハウスやショールームにおいて宿泊体験・お試し体感事業を実施しています。

※ ZEH（ゼッチ：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）とは
快適な室内環境を保ちながら、住宅の高断熱化と各種高効率設備によりできるだけ省エネした上で、
家庭で1年間に消費するエネルギー量を太陽光発電などで創ることで、正味（ネット）で概ねゼロとなる住宅のことです。

【ZEHのイメージ】



イベント出展の様子



ZEHパンフレットの作成



ZEHお試し体感事業の実施



<2025年度実績>

- ・ZEHパンフレットの更新・作成
- ・イベント出展(3回)
- ・工務店向けセミナー実施(1回)

■お試し体感事業協力事業者(2026年3月時点)

1. 株式会社一条工務店
2. 株式会社ケーアイ・シー
3. 八尾トーヨー住器株式会社
4. ヤマト住建株式会社
5. 株式会社LIXIL

実績：体感箇所数9か所

■ZEH宿泊体験事業(実績)

年度	2021	2022	2023	2024	2025
宿泊体験箇所数	4	6	6	8	8
宿泊体験件数	11	19	25	34	37

■協力事業者(2026年3月時点)

1. 株式会社ケーアイ・シー
2. 小林住宅株式会社
3. 株式会社創建
4. 八尾トーヨー住器株式会社
5. ヤマト住建株式会社
6. 株式会社吉村一建設

府有建築物・市設建築物のZEB化に向けた検討

【府事業】

【市事業】

◆ 大阪府

府有建築物のZEB化の推進に向け、今後、新築(建替えを含む)計画に着手する際のエネルギー消費性能は、原則ZEB Readyを目指し、2023年7月に大阪府地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を改定しました。

また、既設建築物のZEB化について、西大阪治水事務所に、本府初となるZEB Readyの認証を取得しました。

◆ 大阪市

市設建築物へのZEB率先導入に向け、今後予定する新築建築物については、原則ZEB Oriented 相当以上をめざし、2022年10月に大阪市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を改定しました。

令和6年4月に開校した中之島小中一貫校では、本市初となるZEB Orientedの認証を取得しました。

また、既設建築物のZEB化に向けても引き続き検討を進めます。

※ ZEB (ゼブ：ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) とは

快適な室内環境を保ちながら、高断熱化・日射遮蔽、自然エネルギー利用、高効率設備により、できる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、年間で消費する建築物のエネルギー量が大幅に削減されている建築物のことです。

<ZEBの定義>

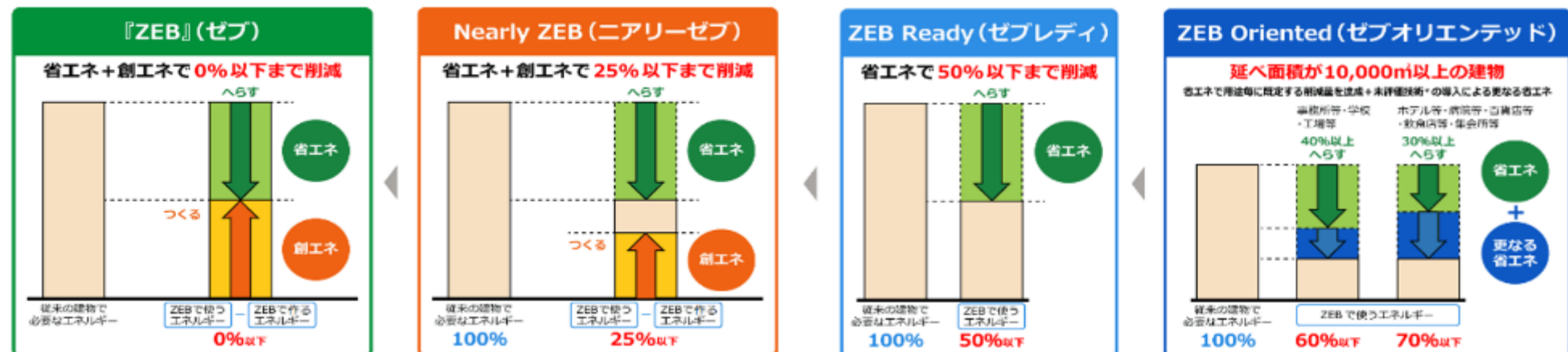


図 ZEBの定義 (出典：環境省ZEB PORTAL)